

## 平成17年度事業計画

人口問題、食糧問題、環境、エネルギー等の諸問題について調査研究を行ない、内外関係機関と研究資料、情報等の交換を行う。

### (1) 主たる連絡機関

市民エネルギー研究所、環境総合研究所、食品と暮らしの安全基金、国際消費者機構、フレンズオブザアース、ワールドウォッチ研究所、環境データ、アジア太平洋資料センター、日本消費者連盟、ポピュレーション・レファレンス・ビューロー、2050、日本国際ボランティアセンター、国際協力NGOセンター、サラワクキャンペーン委員会、ピースボート、家族計画国際協力財団、カンボジア教育支援基金等。

### (2) 講演会、研究会の開催

学者、学識経験者及び専門家等を招聘して、適時研究会、講演会を行う。

### (3) 人口、資源、環境、食糧等に関する資料を内外より収集して下記の刊行誌により出版広報活動を行う。

\* 地球号の危機 ニュースレター (毎月) … エネルギー、人口、環境、食糧等のニュースを紹介

\* HUMAN (不定期) … 英文で海外向きに日本の人口、環境、エネルギー、原子力問題等の紹介

\* REVEALING JAPAN (毎月) … 日本の英字新聞の記事を海外に紹介

### (4) 主旨、活動目的を共にする個人、関連団体に助成金の給付を行う。